5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuuichi Ishikawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be purchased : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil 1,010kL However, since this is the fuel used by the drainage pump station, it changes with weather conditions about this contract quantity

⑷　Delivery period : From the following day a contract to 30 September, 2016

⑸　Delivery place : Kamikanasaki Kasukabe-shi Saitama-ken Japan, and other ten place.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “selling of products” in Kanto・Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　should be persons can prove whose notification of petroleum vendor based up on PETROLEUM STOCKPILING LAW is given the respective organization

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　24 March, 2016

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　5 April, 2016

⑼　Contact point for the notice : Toshiyuki Ooya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan. TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月12日

支出負担行為担当官

関東運輸局長　濱　　勝俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第57号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量　出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成32年9月30日（運用期間は平成28年10月1日から平成32年9月30日）

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

ⓐ　総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。

ⓑ　入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ⓒ　落札者は、項目ごとの単価を決定するため、落札決定後直ちに内訳書を提出すること。原則として、入札執行回数は2回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」において、開札時までにA等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を引き続き取得すること。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年3月25日付官報及び平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒231―8433　神奈川県横浜市中区北仲通5―57横浜第2合同庁舎　関東運輸局総務部会計課調度係　立石　一成　電話045―211―7207
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成28年3月15日17時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成28年4月4日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成28年4月5日10時00分　関東運輸局20階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記3⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要